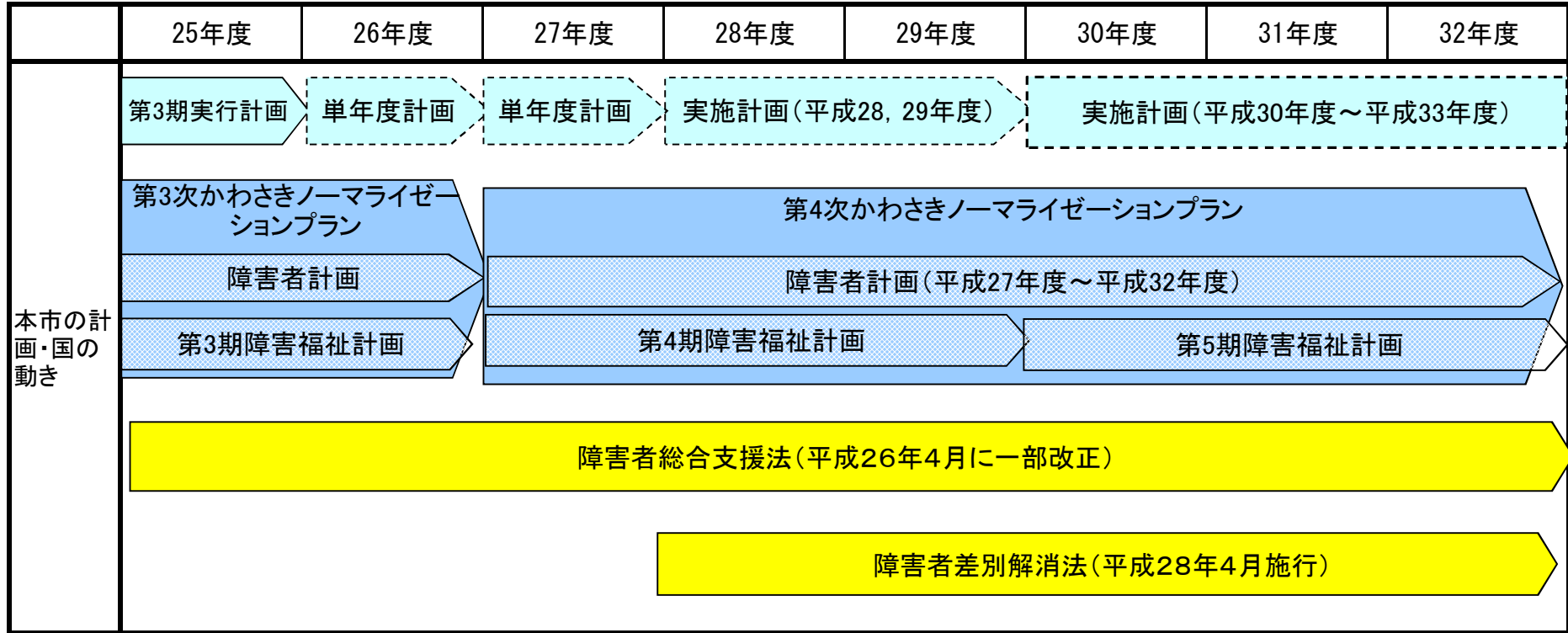


第4次かわさきノーマライゼーションプランの策定について（案）

1 計画期間



2 今回の計画策定の体制について

障害者施策審議会の専門部会として計画策定委員会を設置

3 策定の基本的な考え方

- (1) 第4次かわさきノーマライゼーションプランのうち、障害者総合支援法に定める障害福祉計画は、法定通り平成27年度から平成29年度までの3か年を対象とし目標数値を設定する。障害者基本法に定める障害者計画は平成27年度から平成32年度までの6年間を計画期間とする。
- (2) 障害者総合支援法の一部改正法の内容（グループホーム、ケアホームの一元化や障害支援区分の創設など）、及び平成28年4月施行の障害者差別解消法の内容、国の障害者基本計画（平成25年度～平成29年度）などこの間の国の動向を反映することが必要。
- (3) 本市において平成26年度に基本方針等を検討している「地域包括ケアシステム」との連携を図っていくことが必要。
- (4) 数値目標の設定等については、平成25年度に行う生活ニーズ調査の結果、給付分析結果、ヒアリング結果等を反映させる。
- (5) 障害者総合支援法の規定により、障害福祉計画を策定・変更しようとする場合には、地域自立支援協議会の意見を聴くこととする努力義務が規定されている。今回の計画策定にあたっては地域自立支援協議会の意見を聴くよう努めるものとする。

第4次かわさきノーマライゼーションプラン 策定スケジュール（案）

	平成25年度						平成26年度												平成27年度			
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5		
策定スケジュール	ニーズ調査の実施 11, 12月調査項目検討、 1~3月調査実施、集計						団体ヒアリング						● 素案の策定 ● 政策調整会議 ● 健福委員会 ● 市民説明会(4回予定) ● 計画の策定 ● 政策調整会議 ● 健福委員会									
障害者施策審議会	● 計画策定委員会発足								● ニーズ調査結果報告								● 計画案報告・策定					
計画策定委員会							速報 ● ニーズ調査		● ニーズ調査結果報告								● 計画案策定					
施策推進連絡会議(庁内会議)													● 計画素案報告									
自立支援協議会							● 全体会議		● 全体会議								● 全体会議(素案報告)		● 全体会議(計画報告)			
							随時、事務局会議を通じて意見募集する															

第4期川崎市障害福祉計画の策定に伴う 生活実態等調査・給付分析等の実施について

1 障害のある方生活ニーズ調査の実施

障害者の生活全般にかかわる実態など、市の福祉施策に関するニーズを把握し、地域の特性や実情に即した障害福祉計画策定のための基礎調査として、市内の障害者等を対象とするアンケート調査を実施する。

①調査対象者（時点は平成25年12月1日）

- ・調査票「身体障害児・者」3,507人（対象35,271人、抽出率10%）
（～17歳40%、18歳～64歳20%、65歳～5%となるよう抽出）
- ・調査票「知的障害児・者」1,420人（対象8,304人、抽出率20%）
- ・調査票「精神障害者」1,533人（対象8,713人、抽出率20%）
- ・調査票「自立支援医療（精神）受給者」473人（対象10,210人、抽出率5%）
- ・調査票「施設入所者」189人（対象544人、抽出率40%）
- ・調査票「GH、CH入居者」331人（対象930人、抽出率40%）
- ・調査票「特定疾患受給者」336人（対象7,438人、抽出率5%）
- ・調査票「高次脳機能障害者」50人
- ・調査票「発達障害者」50人
- ・調査票「特別支援学校通学者」150人
- ・調査票「療育相談センター利用者」100人
- ・調査票「障害福祉サービス提供事業所」居宅系57か所（抽出率1/3）、施設系160か所（全数、地域活動支援センター含む）、相談支援51か所（全数）、GHCH（法人単位、全数）49法人

②調査内容

障害福祉計画策定に係わる施策検討や数値目標設定のための基礎データを得ることを目的とし、障害者の生活実態やサービス利用上の問題点、今後の新たなニーズを明らかにできるよう設問設計を行う。

調査用紙（案）を添付（別紙）。

③調査方法

郵送等による配布・回収とするものとする。

2 障害福祉サービスの給付実績分析

障害福祉サービスの利用に係る基礎的な資料・データをもとに給付実績の分析を行い、障害特性（障害種別・性・年齢等）を踏まえたサービス基盤整備のあり方等を検討する上で必要となるサービス利用・提供に係る現状および問題点と今後の課題を明らかにする。

3 実施方法

アシスト株式会社に業務を委託し実施する。

平成25年度 障害のある方のニーズ調査 対象者数

項目	対象者数	備考
身体障害者	3,507	10%抽出 (~17歳40%、18歳~64歳20%、65歳~5%抽出)
知的障害者	1,420	20%抽出
精神障害者	1,533	20%抽出
自立支援医療	473	5%抽出
難病	336	5%抽出
施設入所者	189	40%抽出
GHCH入居者	331	40%抽出
特別支援学校通学者	150	郵送せず学校、専門機関から直接配布する
療育センター利用者	100	
発達障害	50	
高次脳機能障害	50	
事業者居宅系	57	1/3抽出
事業者GHCH	49	全数
事業者施設系	160	全数
事業者相談支援	51	全数
合計	8,456	

**第4次かわさきノーマライゼーションプラン
(第4次障害者計画・第4期障害福祉計画)策定委員会 委員名簿**

●委員

(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 等	備 考
赤塚 光子	元・立教大学コミュニティ福祉学部教授 川崎市地域自立支援協議会会長	学識経験者
伊東 秀幸	田園調布学園大学人間福祉学部教授	学識経験者
植村 英晴	日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科長・教授	学識経験者
沢藤 充教	公益財団法人川崎市身体障害者協会理事	障害者福祉関係者
志賀 利一	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画局 研究部長	障害者就労支援 関係者
鈴木 敏彦	和泉短期大学児童福祉学科教授	学識経験者
平田 雅之	社会福祉法人川崎市社会福祉事業団 川崎市柿生学園施設長	障害者福祉事業 関係者

●事務局

氏 名	所 属 等
萩原 利昌	健康福祉局障害保健福祉部長
左近 志保	健康福祉局障害保健福祉部担当部長
川島 伸一	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長
杉浦 のぞみ	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課長
齋藤 俊啓	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課長
野神 昭雄	市民・こども局こども本部こども支援部こども福祉課長
上杉 忠司	教育委員会事務局学校教育部指導課担当課長
柳原 成行	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課計画推進係長
矢部 恒平	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課計画推進係
田中 葵	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課計画推進係